

平成31年度市民税・県民税 申告書

香芝市長 殿
平成 年 月 日 提出



現住所											電話				
個人番号 (マイナンバー)											業種又は 職 業				
フリガナ											性別	生年月日			
氏 名	Ⓜ										男・女	明・大 昭・平	・	・	

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類		
	損害金額	保険金などで補てんされる金額	差引損失額のうち災害関連支出の金額		
	円	円	円		
⑪ 医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額			
	円	円			
⑫ 社会保険料控除	社会保険の種類	支払保険料	⑬ 小規模企業共済等掛金控除	掛金の種類	支払掛金
		円			円
	合計		合計		
⑭ 生命保険料控除	新生命保険料の計		旧生命保険料の計		
	円		円		
	新個人年金保険料の計		旧個人年金保険料の計		
	円		円		
⑮ 地震保険料控除	介護医療保険料の計				
	円				
	地震保険料の計		旧長期損害保険料の計		
円		円			
⑮～⑲ 寡婦(寡夫)控除 勤労学生控除	⑮ □ 寡婦(寡夫)控除 (□ 死別 □ 生死不明 □ 一般 □ 離婚 □ 未帰還) □ 特別		⑲ □ 勤労学生控除 (学校名)		
⑳ 障害者控除	氏名	障害の程度	知的 □ 精神 □ 身体 □ その他	級度	
	氏名	障害の程度	知的 □ 精神 □ 身体 □ その他	級度	
㉑～㉒ 配偶者・ 配偶者特別 控除 (同一生計 配偶者)	配偶者 氏名	生年月日	明・大 昭・平	・	・
	配偶者の 合計所得金額	円			
㉓ 扶養控除	氏名	生年月日	明・大 昭・平	・	・
	個人番号	控除額			
	氏名	生年月日	明・大 昭・平	・	・
	個人番号	控除額			
	氏名	生年月日	明・大 昭・平	・	・
個人番号	控除額				
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	氏名	生年月日	平	・	・
	個人番号	控除額			
	氏名	生年月日	平	・	・
	個人番号	控除額			
	氏名	生年月日	平	・	・
個人番号	控除額				
別居の扶養親族等がいる場合には、裏面「13」に氏名及び住所を記入してください。					
扶養控除額の合計					
万円					

1 収入金額等	事業	営業等	ア	円
	業	農 業	イ	
	不動産	ウ		
	利子	エ		
	配当	オ		
	給与	カ		
	雑	公的年金等	キ	
		その他	ク	
	総合譲渡	短期	ケ	
		長期	コ	
一時	サ			
2 所得金額	事業	営業等	①	
	業	農 業	②	
	不動産	③		
	利子	④		
	配当	⑤		
	給与	⑥		
	雑	⑦		
	総合譲渡・一時	⑧		
	合計	⑨		
	4 所得から差し引かれる金額	雑損控除	⑩	
医療費控除		区分	⑪	
社会保険料控除		⑫		
小規模企業共済等掛金控除		⑬		
生命保険料控除		⑭		
地震保険料控除		⑮		
寡婦(寡夫)控除		⑮		0 0 0 0
勤労学生、 障害者控除		⑮～⑲		0 0 0 0
配偶者控除		⑳		0 0 0 0
配偶者特別控除		㉑		0 0 0 0
扶養控除	㉒		0 0 0 0	
基礎控除	㉓		3 3 0 0 0 0	
合計	㉔			

※この欄は記入しないで下さい。

資料番号	
資料区分	・市申告 ・専従市申
世帯識別	世帯番号
宛名番号	行政区コード
氏 名	
生年月日	区 分
歳	

☐ 窓口 ☐ 郵送

個人番号確認

☐ マイナンバーカード

☐ 通知カード+身分証

☐ 通知カードのみ

☐ 身分証のみ

確認方法

☐ 提示

☐ 写し

専給収計			
住宅控見込			
寄支払(ふ)			
寄支払(募・日)			

← 所得が0円の(無い)場合は裏面の「16●所得のなかった人の記入欄」を必ず記入してください。

← スイッチOTC(地方税法附則第4条の4の規定の適用)を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」に「1」と記入してください。

5 給与・公的年金等に係る所得以外(平成31年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収)
☐ 自分で納付(普通徴収)

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

裏面にも記載する欄がありますから注意してください。

市役所
受付印

この申告書の提出期限は

2月18日から3月15日までです。

必ず期限内に申告してください。

- ※ 郵送の場合、源泉徴収票(原本)、各種控除証明書(原本)、個人番号カードの写しなどの必要書類を必ず添付して郵送してください。なお申告書の控えが必要な方は郵送する際、返信用封筒に宛名を記入し、切手を貼付したものを同封してください。
- ※ 所得税の確定申告をされる方及び勤務先より年末調整の済んだ給与支払報告書を当市に提出される方は、この申告書を提出する必要はありません。
- ※ この申告書を提出されないと、所得証明(課税証明)・非課税証明等が交付できない場合があります。平成30年中に所得がなかった方でも裏面の「16●所得がなかった人の記入欄」に記入のうえ提出してください。
- ※ この申告書は国民健康保険の基礎資料になりますので所得の有無にかかわらず申告してください。

6 給与所得の内訳
(日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。)

月	月	収	月	月	収
1		円	7		円
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞 与 等			円		
合 計			円		
勤 務 先 所 在 地					
勤 務 先 名					
電 話 番 号					

7 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	所得金額 (収入金額－必要経費)
		円	円	円

8 配当所得に関する事項

配 当 所 得 の 種 類	所得の生ずる場所	支払確定 年 月	収 入 金 額	必 要 経 費	所得金額 (収入金額－必要経費)
		・	円	円	円
		・			
			国外株式等に係 る外国所得税額		

9 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配 当 割 額 控 除 額	円
株式等譲渡所得割額控除額	

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、左の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

10 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種 目	所得の生ずる場所	収 入 金 額	必 要 経 費	所得金額 (収入金額－必要経費)
		円	円	円

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

		収 入 金 額	必 要 経 費	差引金額 (収入金額－必要経費)	特 別 控 除 額	所得金額 (差引金額－特別控除額)
総合譲渡	短 期	円	円	円	円	円
	長 期					円
一 時						円

右上のイの金額を表面のケに、ロの金額を表面のコに、ハの金額を表面のサに記入してください。
右のニの金額を表面の⑧の所得金額欄へ記入してください。

ニ 合計 イ＋〔(ロ＋ハ)×1/2〕円

12 事業専従者に関する事項

氏名	生年 月 日	明・大 昭・平	・	・	専従者給 与(控除) 額	円
個人 番号					続柄	従事 月数
氏名	生年 月 日	明・大 昭・平	・	・	専従者給 与(控除) 額	円
個人 番号					続柄	従事 月数
氏名	生年 月 日	明・大 昭・平	・	・	専従者給 与(控除) 額	円
個人 番号					続柄	従事 月数
合 計 額					円	
所得税における青色申告の承認の有無					承認あり・承認なし	

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

14 香芝市に住所のない方が香芝市に事業所や家屋敷を所有されている場合

事 業 所 家 屋 敷	名 称 (電話)
	所在地

15 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分	円	
住所地の共同募金会、日赤支部分		
条例指定分	都道府県	「都道府県、市区町村分」、「住所地の共同募金会、日赤支部分」の各欄には、当該団体へ寄附した金額を記入してください。 「条例指定分」の「都道府県」、「市区町村」の各欄には、住所地の都道府県、市区町村の条例で指定された団体へ寄付金を支出した場合にそれぞれ記入してください。
	市区町村	

16 ●所得のなかった人の記入欄

1	遺族年金・障害年金・福祉年金で生活していた。	年 額	円
2	学 生	学校名：	学年在学
3	生活保護法により、生活扶助を受けていた。	年 月～	年 月
4	海外勤務：居住先	年 月～	年 月
	勤務先	TEL	
5	下記の者に扶養されている。(香芝市内の方に扶養されている場合は、扶養者の控除の追加が必要な場合があります。)		
	住所	氏名	続柄 ()
6	上記のいずれにも該当しない人は、この欄に前年中の生活状況を記入してください。		